

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第63期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 三浦印刷株式会社

【英訳名】 Miura Printing Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三浦久司

【本店の所在の場所】 東京都墨田区千歳二丁目3番9号

【電話番号】 03 3632 1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 北岡一男

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区千歳二丁目3番9号

【電話番号】 03 3632 1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 北岡一男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	20,446	22,136	20,226	18,995	20,638
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	881	907	538	202	784
当期純利益 (百万円)	346	467	212	5	101
純資産額 (百万円)	9,101	9,504	11,374	10,121	8,805
総資産額 (百万円)	21,508	22,305	24,736	22,717	20,863
1株当たり純資産額 (円)	379.13	396.11	474.80	422.98	369.14
1株当たり当期純利益 金額 (円)	13.63	18.70	8.44	0.24	4.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.3	42.6	46.0	44.6	42.2
自己資本利益率 (%)	4.16	5.03	2.03	0.05	1.07
株価収益率 (倍)	28.98	23.16	49.76	1,333.33	67.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	859	1,804	721	605	1,007
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	600	969	975	174	420
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,186	262	352	553	273
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,844	3,941	3,334	2,350	2,664
従業員数 (名)	601	628	605	599	528

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第59期、第60期及び第61期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期及び第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	19,884	21,369	19,032	17,204	18,238
経常利益又は 経常損失() (百万円)	703	627	385	278	749
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	253	307	123	31	111
資本金 (百万円)	2,215	2,215	2,215	2,215	2,215
発行済株式総数 (千株)	24,745	24,745	24,745	24,745	24,745
純資産額 (百万円)	9,180	9,423	11,204	9,913	8,607
総資産額 (百万円)	21,534	22,104	24,327	22,142	20,217
1株当たり純資産額 (円)	382.43	392.71	467.69	414.31	360.86
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	7.50 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	9.73	12.01	4.73	1.31	4.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.6	42.6	46.1	44.8	42.6
自己資本利益率 (%)	2.99	3.31	1.19		1.20
株価収益率 (倍)	40.60	36.05	88.79		61.46
配当性向 (%)	102.8	83.3	211.4		214.1
従業員数 (名)	529	537	511	504	443

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第59期、第60期及び第61期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和6年9月 創業者三浦東八により、三浦印刷所創業。
- 昭和25年11月 三浦印刷株式会社に組織変更。
- 昭和34年10月 東京都墨田区千歳2 - 11 - 6に工場を建設し、同時に本社を同所に移転。
- 昭和39年7月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和44年11月 東京都墨田区千歳2 - 3 - 9の現在地に工場を建設し、同時に本社を同所に移転。
- 昭和44年12月 株式会社トーキョーセブン(現・連結子会社株式会社ミウラクリエイト)設立。
- 昭和45年11月 千葉県船橋市習志野4 - 9 - 5に船橋工場を建設。
- 昭和47年7月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和52年1月 東京都墨田区両国2 - 2 - 14にプランニングセンター(デザイン・企画部門)を設置。
- 昭和56年5月 千葉県船橋市習志野4 - 8 - 2の工場及び倉庫を購入、船橋第2工場とする。
- 昭和57年5月 千葉県船橋市習志野4 - 9 - 2(船橋工場隣接地)に用紙倉庫を建設。
- 昭和57年10月 コンピュータ カラー イメージ株式会社(現・連結子会社ミウラテック株式会社)設立。
- 平成8年3月 東京都墨田区千歳2 - 3 - 8の建物を購入、本社別館とする。
- 平成10年4月 加工部門、物流部門を連結子会社ミウラテック株式会社に移管。
- 平成15年2月 名古屋証券取引所市場第2部については、平成14年12月に上場廃止申請を行い、上場廃止となった。
- 平成15年12月 千葉県船橋市習志野4 - 9 - 5の船橋工場にオフセット輪転機棟を増築。
- 平成17年2月 愛知県名古屋市中区錦3 - 10 - 33に名古屋営業所を開設。
- 平成17年11月 東京都墨田区両国2 - 2 - 14の事業所をクリエイティブセンターとする。
- 平成18年3月 愛知県名古屋市中区丸の内2 - 7 - 24に名古屋営業所を移転。
- 平成19年8月 名古屋営業所を閉鎖。

3 【事業の内容】

当社グループは、三浦印刷(株)(当社)及び子会社3社で構成されております。主な事業は商業宣伝物を中心とした各種印刷物全般の製造販売を内容とし、さらにクロスメディア化に対応する事業開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 印刷事業

商業印刷物.....当社が製造販売しております。

なお、一部作業工程については、連結子会社ミウラテック(株)が行っております。

その他.....当社の物流業務については、連結子会社ミウラテック(株)が主として行っております。

また、当社は連結子会社(株)ミウラクリエイトより生産設備のリースを受けております。

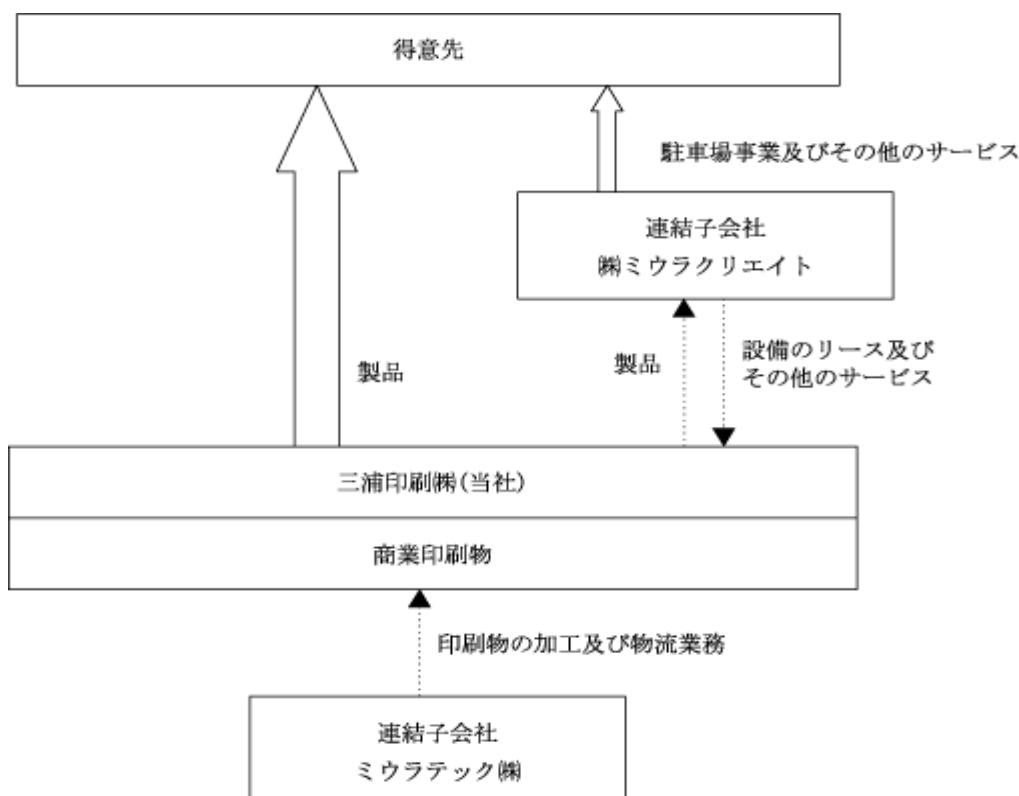
(2) 駐車場事業等

連結子会社(株)ミウラクリエイトが当社グループの事業多角化を推進しており、時間貸し駐車場等の事業を行っております。また、連結子会社ミウラテック(株)は人材派遣事業を行っております。

なお、従来時間貸し駐車場事業を主体とした「その他の事業」をセグメンテーションの区分としておりましたが、駐車場事業の割合が「その他の事業」のほとんどを占め、今後も事業の拡大が見込まれることから、当社グループの事業の実態に合わせて当連結会計年度より「その他の事業」を「駐車場事業等」に名称変更しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	営業上の取引	設備の賃貸借
ミウラテック(株) (注)	東京都墨田区	50	印刷物の加工 及び物流業務	100.0	役員 2 名	印刷物の製本、 加工及び物流	
(株)ミウラクリエイト	東京都墨田区	100	時間貸し駐車 場事業等	100.0	役員 2 名	製品の販売	設備のリース

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	513
駐車場事業等	15
合計	528

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が71名減少しておりますが、この減少の大部分は平成19年6月30日に希望退職制度を実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
443	38.6	15.2	5,607,588

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 前事業年度末に比べ従業員数が61名減少しておりますが、この減少の大部分は平成19年6月30日に希望退職制度を実施したことによるものであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員及び連結子会社の従業員が組織する三浦印刷労働組合(平成20年3月31日現在の組合員数360名)との間には、現在労働協約が結ばれており、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の高騰、米国のサブプライムローン問題を発端とする金融不安などの影響を受け、景気の先行きに不透明感を残す状況が続いております。

印刷業界におきましては、受注競争激化に伴う受注単価の下落や原材料価格の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ルート2009」のもと、希望退職制度による人員合理化を含めた人件費削減、徹底した製造工程の合理化・効率化による製造原価低減、不採算受注からの撤退、拡印刷事業（POP、ノベルティ、S&D（サイン&ディスプレイ）、DPS（データ・プリント・サービス）、IT関連等）と非印刷事業（駐車場事業等）の拡大による収益改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度は売上高206億3千8百万円（前期比8.6%増）、営業利益7億7千万円（前期は営業損失2億7百万円）、経常利益7億8千4百万円（前期は経常損失2億2百万円）となりました。また、当期純利益は希望退職制度の実施による従業員特別退職金及び投資有価証券評価損の計上などにより、1億1百万円（前期は当期純利益5百万円）となりました。

なお、当社グループの印刷事業につきましては、売上高182億9千4百万円（前期比6.2%増）、営業利益7億4千6百万円（前期は営業損失3億7千7百万円）となっております。一方、連結子会社(株)ミウラクリエイトが運営しております駐車場事業等につきましては、企業間の競争激化や地代の値上がり、ガソリン価格高騰に伴う乗用車の乗り控え等により、売上高23億4千3百万円（前期比32.4%増）、営業利益2千4百万円（同85.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、26億6千4百万円と前期と比べ3億1千4百万円（13.4%）の増加となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローが支出から収入に転じたことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億7百万円の収入となり、前期と比べ16億1千2百万円（前期は6億5百万円の支出）の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億2千万円の支出となり、前期と比べ5億9千4百万円（前期は1億7千4百万円の収入）の減少となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億7千3百万円の支出となり、前期と比べ2億8千万円（50.6%）の増加となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金収入（純額）、社債の償還及び配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	生産高(百万円)	前期比(%)
印刷事業 駐車場事業等	18,463	6.7
合計	18,463	6.7

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 駐車場事業等は製造業ではないため、生産高は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
印刷事業 駐車場事業等	18,347	4.9	1,635	3.4
合計	18,347	4.9	1,635	3.4

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 駐車場事業等は受注を主とする事業ではないため、受注高、受注残高は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	販売高(百万円)	前期比(%)
印刷事業 駐車場事業等	18,294 2,343	6.2 32.4
合計	20,638	8.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社三越	4,727	24.9	5,172	25.1

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ステークホルダーとして投資家・債権者・顧客・従業員を考慮しておりますが、全従業員がより共有できる経営理念を確立し、一致団結により強固な企業体質を構築する風土を作るため、経営理念を「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに、お客様に心から満足いただける製品・サービスを提供し、明日の豊かな社会づくりに貢献する」と改定いたしました。この経営理念のもと、平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ルート2009」の2年目以降の計画を上方修正し、さらなる収益向上を目指してまいります。中期経営計画実現のため、次の施策に取り組んでまいります。

(1) 企画提案型営業の強化

企画提案力の強化としては、昨年6月にロゴマーク入りの新しい二次元コード「ロゴQ」（特許出願中）の開発会社と業務提携をいたしました。これにより印刷物の付加価値向上に向け、印刷メディアと携帯（モバイル）端末との融合を図り、クロスメディア系印刷需要の開拓に注力してまいります。

これに加え、本年4月に営業企画部門とデザイン部門を集約してミウラ・コミュニケーション体制として再編することにより、企画提案型営業を迅速かつ強力に推進してまいります。また、営業スタッフの教育にも注力することにより、セールスプロモーション領域の受注に積極的に取り組み、売上拡大を目指してまいります。

(2) 新営業領域の拡大

IT技術を活かしたビジネスへの取り組みとしては、商業施設分析支援システム「ルックモール」（商標出願中）が商業施設管理会社からの受注に成功いたしました。今後も引き続き当システムの積極的な販売拡大を行うとともに、IT技術を活かした新ビジネスモデルの創出・開発に取り組んでまいります。

さらに、拡印刷事業としては、POD（プリントオンデマンド）分野の伸長が予想されるため、カラーデジタル印刷機の高性能機種への更新を行いました。既存のPOP、ノベルティ、S&D、DPSに加え、PODでの企画提案力を強化することで、商業印刷との相乗効果により、さらなる受注拡大を目指してまいります。

(3) 生産効率の向上

当社は、モニターとデジタルプルーフ、印刷機のマッチングを進めるCMS（カラーマネジメントシステム）を構築しておりますが、この利点を活かし、デジタルプルーフ校正を推進する「DDCP（ダイレクト・デジタル・カラー・プルーフ）移行プロジェクト」を進めております。さらに、本年3月に「ネット受注推進プロジェクト」を立ち上げ、入稿業務の一層の効率化を図っております。

また、品質向上・リードタイム短縮のために取り組んでおりますCTP（コンピュータ・トゥ・プレート）化の推進につきましては、現在CTP化率95%に達し、100%達成に向けた取り組みを進めております。

業務の効率化、コスト削減に向けた「Miura Production System（MPS：三浦生産方式）」につきましては、ISO9001のQMS（品質管理システム）の仕組みの中で、各職場の課題への取り組み状況を検証・報告し、改善活動の一層の発展に取り組んでおります。

(4) 利益管理体制の見直し

当社にとって最適な部門別採算管理体制を再構築するための部門を新設し、市場変化に即応した利益管理を可能にすることで、収益の向上に努めてまいります。

(5) 事業多角化

連結子会社㈱ミウラクリエイティブにおいて運営しております駐車場事業につきましては、不採算事業地の見直し、販売促進活動、駐車場周辺の状況把握による稼働率向上に取り組む、従来推進してきた拡大路線から収益重視の取り組みへと経営方針の転換を図ってまいります。また、昨年10月に発足した新規事業検討プロジェクトにより、駐車場事業に続く新規事業開拓にも取り組んでおります。

(6) 企業の社会的責任（CSR）への取り組み

当社グループは、法令や企業倫理の遵守はもちろんのこと、品質保証・環境保全活動・情報保護に全社を挙げて取り組んでまいります。また、文化支援や地域交流等の社会貢献活動を通じて、社会に対する責任と義務を果たしつつ、社会全体のさらなる発展に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 受注単価の変動

商業印刷物の受注は景気の動向に左右される傾向が強く、受注単価も変動いたします。印刷業界におきましては、競争激化による受注単価下落が継続し、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

(2) 用紙価格の変動

印刷の主要材料であります用紙の単価が上昇し、さらなる値上げも懸念されております。得意先に対して価格転嫁ができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定取引先への依存

当社グループは、いくつかの特定取引先の売上に占める割合が高い傾向にあります。このような取引先との関係が強みであると考えておりますが、今後特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報管理

当社グループは事業の一環として、製品情報や顧客リストなど得意先の機密情報をお預かりしております。

当社はプライバシーマークを取得しており「情報を保護する」という個人情報保護マネジメントシステム(PMS)を全社員が遵守いたしておりますが、万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信頼や得意先を失い、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害の発生

製造設備等の主要施設には防火や耐震対策等を実施しておりますが、災害等により物流の断絶など社会インフラに重大な被害を受け、臨機応変な生産体制が維持できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、今後一層の成長を遂げるため、今まで培ってきた技術開発力を活かし、単に印刷分野にとどまらず、印刷周辺分野への拡大、異業種も視野に入れた新規事業の創出、環境配慮型製品など商業印刷の付加価値を高める製品・技術の提案と新領域の事業化まで、幅広い研究開発活動を推進しております。

印刷分野では、S & Dにおける金属表面やガラス表面の印刷適正を上げるための表面改質剤の調査研究を行いました。表面改質剤の改良に成功し、インキの接着強度が向上する結果が得られ実用化いたしました。これにより、S & Dにおいて様々な素材に印刷することができる強みを活かし、受注拡大に注力してまいります。

情報システム分野において、昨年5月に商業施設向けに開発を進めておりました商業施設分析支援システム「ルックモール」が商業施設管理会社からの受注に成功いたしました。今後も引き続き、IT技術を活かした新ビジネスモデルの創出・開発に取り組んでまいります。

また、昨年6月にロゴマーク入りの新しい二次元コード「ロゴQ」の開発会社と業務提携をいたしました。さらに、印刷媒体に印刷された二次元コードからの携帯アクセス結果から販促媒体の効果測定を行うシステムを開発いたしました。これにより印刷物の付加価値向上に向け、印刷メディアと携帯（モバイル）端末との融合を図り、クロスメディア系印刷需要の開拓に注力してまいります。

この他にも、印刷関連技術及び印刷関連機器の開発、インターネットビジネス関連、さらには印刷周辺技術としてD P S、C M S（コンテンツ・マネジメントシステム）分野等の技術開発を継続して行っております。

中長期的には、非印刷分野も含めた事業領域において次世代の事業ドメインにつながる研究テーマの創出を図り、短期的には、市場ニーズ、技術動向を踏まえた新技術、新素材の開発を推進してまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は1億6千万円であり、事業分野別における主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 印刷分野

品質向上、品質事故対策及びコスト削減を目的に印刷周辺機器の研究開発を行っております。

当社グループが培ってきた印刷技術を、付加価値のある特殊印刷へ展開するための研究開発を行っております。

環境を意識した印刷材料の研究開発を行っております。

(2) 情報システム分野

「ルックモール」はショッピングセンターや百貨店の売上・客数情報をPOSと連動し集計、フロア・店舗分析をビジュアル的に行えるシステムです。直感的な操作感でマップやグラフで色別に表示するため経営状況を即座に把握できます。商業施設への販売実績をきっかけにパッケージ製品化を行っております。このように、商業印刷のお客様の課題解決にお役に立てるシステム開発を行い、「紙への印刷」だけでなくお客様の事業トータルでのご支援ができる開発を行ってまいります。

ダイレクトマーケティング分野は今後の成長が期待できる事業領域であり、当社が得意とする商業印刷とのシナジー効果も期待できます。そのため従来から開発を進めておりますC M Sと併せ、D P Sのためのシステム開発やデジタル印刷機によるP O D分野の研究も推進しております。

お客様の様々なデータを分析し、より販促効果の高い印刷物の提案や送付ターゲットの選出といった、ダイレクトマーケティング分野の各種ソリューションを研究しております。

印刷工程のフルデジタル化を推進しております。カラーマッチングの確立によってD D C Pによるコスト削減や、お客様と当社、当社工場間をネットワーク化することで、高品質を維持しつつ、入稿、デジタル校正、C T Pの業務効率向上を目的とした研究開発を行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

固定資産の減損処理

当社グループが保有する資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）がある場合には、当該資産又は資産グループについて投資期間全体を通じた投資額の回収可能性を評価し、回収不能見込額の減損処理を行うこととしております。

有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や売上または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産について合理的に見積った将来の課税所得の範囲で計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は、206億3千8百万円と前期と比べ16億4千3百万円(8.6%)の増収となりました。

印刷事業につきましては、受注競争激化に伴う受注単価の下落と原材料価格の上昇等により引き続き厳しい経営環境が続いておりますが、不採算受注からの撤退を行いながら企画提案型営業をより一層強化するとともに、生産効率の強化を図ってきたことにより、売上高は182億9千4百万円と前期と比べ10億6千9百万円(6.2%)の増収となりました。売上高の内訳は、主力製品である商業印刷物が133億7千1百万円と前期と比べ5千3百万円(0.4%)の減収、伝票帳票類等の事務用印刷物が17億8千6百万円と前期と比べ6億9千2百万円(63.3%)の増収、取扱説明書等を主とするその他の印刷物は31億3千7百万円と前期と比べ4億3千万円(15.9%)の増収となりました。

駐車場事業等につきましては、連結子会社(株)ミウラクリエイトが時間貸し駐車場事業等の事業多角化を推進し、売上高23億4千3百万円と前期と比べ5億7千3百万円(32.4%)の増収となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について、次の事象を想定しております。

当社グループは印刷事業が売上高の80%を超えており、オフセット印刷による商業印刷物はその大部分を占めております。商業印刷物の受注は景気の動向により変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

印刷の主要材料である用紙には価格変動があり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となっております。用紙価格はパルプ及び古紙等の原材料価格の高騰に伴いさらなる上昇が懸念され、得意先へ全てを転嫁することは難しく、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、いくつかの取引先の売上割合が高い傾向にあり、特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは中期経営計画「ルート2009」を推進していくことで、さらなる業績向上に努めてまいります。営業面では既存顧客との関係強化と新規顧客開拓に注力するとともに、商業印刷以外の拡印刷事業（POP、ノベルティ、S&D、DPS、POD、IT関連等）の拡大に積極的に取り組み、売上拡大を目指してまいります。製造面ではCMS（カラーマネジメントシステム）を推進することで品質向上と、徹底したコスト削減による収益改善を図ってまいります。

また、非印刷事業につきましては、駐車場事業の収益向上に努めるとともに、新分野の事業領域を積極的に開拓することで、当社グループの企業体質の強化を図り高収益体質への転換に向けて構造改革に取り組んでまいります。

(5) 資金の流動性に関する分析

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

（流動性と資金の源泉）

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローの安定的収入と有利子負債の圧縮を図りつつ、効果的な資金調達により設備投資等の必要資金を確保するとともに、安定的な資金の流動性を維持しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
自己資本比率(%)	44.6	42.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.7	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)		7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		5.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出してあります。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出してあります。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としてあります。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

景気は引き続き米国経済の景気後退による影響に加え、円高や原材料価格の高騰による企業収益の圧迫が予想され、さらに一般生活用品の価格上昇や給与所得の伸び悩みによる個人消費の低迷などにより、先行きに不透明な状況が続くと思われま。

印刷業界におきましても、引き続き価格競争激化による受注単価の下落、原材料費の値上げ等の懸念材料が多く、厳しい経営環境が続くと予想されます。

当社グループはこのような状況に対し、中期経営計画「ルート2009」を推進していくことで、当社グループの企業体質の強化を図り、高収益体質への転換に向けての構造改革に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、主として生産効率向上を目的とした印刷設備等の拡充によるものであります。

当連結会計年度における設備投資の総額は、全体で2億4千9百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資は、同業他社とのさらなる競争激化に備えるため、生産効率向上、コスト削減、品質の安定及び短納期化を実現するための製造工程の改善を中心とする総額2億4千1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 駐車場事業等

当連結会計年度において、重要な設備の投資及び除却または売却はありません。

なお、設備投資の他に駐車場事業の拡大を図るため、営業権取得に8千5百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・本社工場他 (東京都墨田区)	印刷事業	営業・ 印刷設備	511	123	137	347 (2,706.5)	1,120	359
船橋工場 (千葉県船橋市)	印刷事業	印刷設備	885	560	22	590 (22,323.8)	2,057	84

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
ミウラテック(株)	船橋工場 (千葉県船橋市)	印刷事業	加工設備	9	52	8		71	70
(株)ミウラクリエイト	本社 (東京都墨田区)	駐車場事業 等	駐車場 設備他	39		11	133 (489.9)	184	15

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
船橋工場 (千葉県船橋市)(注)	印刷事業	印刷設備	149

(注) ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,761,000
計	79,761,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,745,848	24,745,848	東京証券取引所 市場第2部	
計	24,745,848	24,745,848		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月8日		24,745		2,215	1,677	554

(注) 平成14年8月8日の資本準備金の減少額は、定時株主総会(平成14年6月27日開催)の決議により資本準備金の一部を取崩し、その他資本剰余金としたことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	4	79	1		1,466	1,560	
所有株式数 (単元)		5,027	11	11,108	19		8,370	24,535	210,848
所有株式数 の割合(%)		20.49	0.04	45.27	0.08		34.12	100	

(注) 1. 自己株式892,795株は「個人その他」に892単元、「単元未満株式の状況」に795株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ82単元及び20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4 - 7 - 5	1,201	4.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	1,171	4.73
三浦総業株式会社	東京都墨田区千歳3 - 9 - 9	1,105	4.46
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1 - 5 - 1	1,004	4.05
三浦久司	東京都港区	970	3.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 退職給付信託口・大日本インキ 化学工業株式会社口	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	901	3.64
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3 - 4 - 2	877	3.54
東洋インキ製造株式会社	東京都中央区京橋2 - 3 - 13	767	3.10
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟(常 代)資産管理サービス信託銀行株式会社	755	3.05
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 12 - 1	700	2.83
計		9,454	38.20

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式892千株(3.60%)があります。
2. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口・大日本インキ化学工業株式会社口」名義の普通株式901千株は大日本インキ化学工業株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は大日本インキ化学工業株式会社が留保しております。
3. 大日本インキ化学工業株式会社は平成20年4月1日付をもって商号変更し、D I C株式会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 892,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,643,000	23,643	
単元未満株式	普通株式 210,848		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,745,848		
総株主の議決権		23,643	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が82,000株(議決権82個)含まれております。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三浦印刷株式会社	東京都墨田区千歳2-3-9	892,000		892,000	3.60
計		892,000		892,000	3.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月30日決議)での決議状況 (取得期間平成19年11月1日~平成20年1月31日)	70,000	28,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	70,000	20,223,000
残存授權株式の総数及び価額の総額		7,777,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		27.78
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,567	1,691,349
当期間における取得自己株式	868	231,222

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	892,795		893,663	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら株主に安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針にしております。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金配当につきましては中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

内部留保金につきましては、主力事業である商業印刷分野及び拡印刷事業等の充実・拡大のための設備投資と、新製品・新技術の研究開発及び新規事業展開を図るための投資に優先的に配分し、企業価値の向上を目指してまいります。

平成20年4月30日開催の取締役会決議により、当事業年度末（平成20年3月31日）を基準日とする期末配当金を1株当たり5円といたしました。なお、平成19年10月30日開催の取締役会決議により実施いたしました中間配当金（基準日は平成19年9月30日）とあわせ、年間配当金は1株当たり10円となっております。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年10月30日 取締役会決議	119	5.00
平成20年4月30日 取締役会決議	119	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	425	466	452	433	330
最低(円)	316	356	385	307	245

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部の市場相場であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	295	294	296	270	284	288
最低(円)	275	275	264	249	245	245

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部の市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		三浦 久司	昭和9年5月12日生	昭和32年4月 当社入社 昭和34年7月 取締役 昭和38年11月 代表取締役副社長 昭和55年4月 代表取締役社長(現) 他にMIURA USA, INC.代表取締役社長	(注)2	970
専務取締役 代表取締役		三浦 剛治	昭和18年1月1日生	昭和41年9月 当社入社 昭和53年6月 工務部長 昭和55年4月 取締役 昭和57年3月 製造本部長 昭和63年6月 常務取締役 平成8年4月 総務・人事・監査室担当 平成9年11月 製造本部長 平成10年6月 関連会社担当 平成14年6月 専務取締役(現) 代表取締役(現) 他にミウラテック(株)代表取締役社長 (株)ミウラクリエイイト代表取締役社長	(注)2	449
常務取締役	管理本部長 兼監査室長	北岡 一男	昭和21年12月22日生	平成9年5月 (株)東京三菱銀行(現)三菱東京UFJ 銀行静岡支店長退職 平成9年7月 当社入社 経理部長 平成10年6月 取締役 平成11年12月 経営企画部長兼経理部長 平成12年6月 常務取締役(現) 平成14年10月 管理本部長兼経理部長 平成16年4月 管理本部長 平成16年6月 管理本部長兼監査室長(現)	(注)2	18
取締役	営業本部副 本部長兼コ ミュニケー ション・デ ザイン部長 兼コミュニ ケーション ・プラン ニング部担当	三石 誠司	昭和27年2月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 執行役員営業本部営業第三部長 平成13年6月 執行役員営業本部営業第五部長兼 営業第六部担当 平成14年6月 取締役(現) 営業本部副本部長兼営業第五部長 平成18年4月 営業本部副本部長兼営業企画部、 新規開拓室担当 平成19年4月 営業本部副本部長兼営業企画部、 プランニングセンター担当 平成20年4月 営業本部副本部長兼コミュニ ケーション・デザイン部長兼コミュニ ケーション・プランニング部担当 (現)	(注)2	6
取締役	A - M P S 推進室長兼 技術開発部 長	池本 有功	昭和16年2月4日生	昭和48年5月 当社入社 平成15年6月 執行役員製造本部副本部長兼生産 コントロールセンター担当 平成16年4月 執行役員製造本部長 平成16年6月 取締役(現) 製造本部長 平成20年4月 A - M P S 推進室長兼技術開発部 長(現)	(注)2	7
取締役	営業本部長	和田 行雄	昭和27年2月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年6月 執行役員営業本部営業第一部長兼 プランニングセンター担当 平成16年4月 執行役員営業本部プランニングセ ンター、営業第二部担当 平成16年6月 取締役(現) 営業本部副本部長兼プランニング センター、営業第二部担当 平成18年4月 営業本部長(現)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	営業本部副本部長兼SPD部担当	倉持 勉	昭和21年5月24日生	昭和44年4月 平成4年3月 平成7年11月 平成12年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 営業本部営業第五部長 営業本部副本部長 執行役員営業本部営業第二部長 執行役員営業本部副本部長兼営業第三部、営業第四部、営業第五部担当 取締役(現) 営業本部副本部長兼営業第三部、営業第四部、営業第五部、SP開発室担当 営業本部副本部長兼SPD部担当(現)	(注)2	9	
取締役	製造本部長	鈴木 利男	昭和23年6月26日生	昭和46年4月 平成6年9月 平成13年1月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年4月	当社入社 船橋工場副工場長 船橋工場長 執行役員船橋工場長 取締役(現) 製造本部副本部長兼船橋工場長兼品質保証部担当 製造本部長(現)	(注)2	7	
常勤監査役		山口 政治	昭和17年1月2日生	昭和40年4月 平成3年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成13年6月	当社入社 経理部長 採算管理部長 常勤監査役(現)	(注)3	14	
監査役		野手 茂	昭和19年4月12日生	平成13年6月 平成14年8月 平成15年6月 平成18年6月	東京三菱パーソナル証券(株)(現三菱UFJ証券(株))執行役員総務部長 同社退社 当社監査役(現) 株式会社ヒューマン・ソース代表取締役(現)	(注)4		
監査役		鍋倉 収	昭和17年12月14日生	平成13年7月 平成13年10月 平成16年6月	平塚税務署長退官 当社顧問 当社監査役(現)	(注)3		
監査役		栗田 和憲	昭和30年3月27日生	昭和54年10月 平成2年1月 平成20年6月	監査法人西方会計士事務所(現監査法人トーマツ)入所 サンワ・等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)退所 公認会計士栗田和憲事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)3		
計								1,487

(注) 1. 監査役野手 茂、監査役鍋倉 収及び監査役栗田和憲は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」でありません。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間。

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

5. 取締役社長三浦久司、専務取締役三浦剛治は兄弟であります。

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、営業本部副本部長兼営業第一部長兼営業第二部長兼業務推進課担当永長良一、営業本部副本部長兼営業第三部、営業第四部、営業開発課担当神保壽一、マルチメディア開発部長北井誠二、製造本部副本部長兼S&D課担当三浦雄一で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

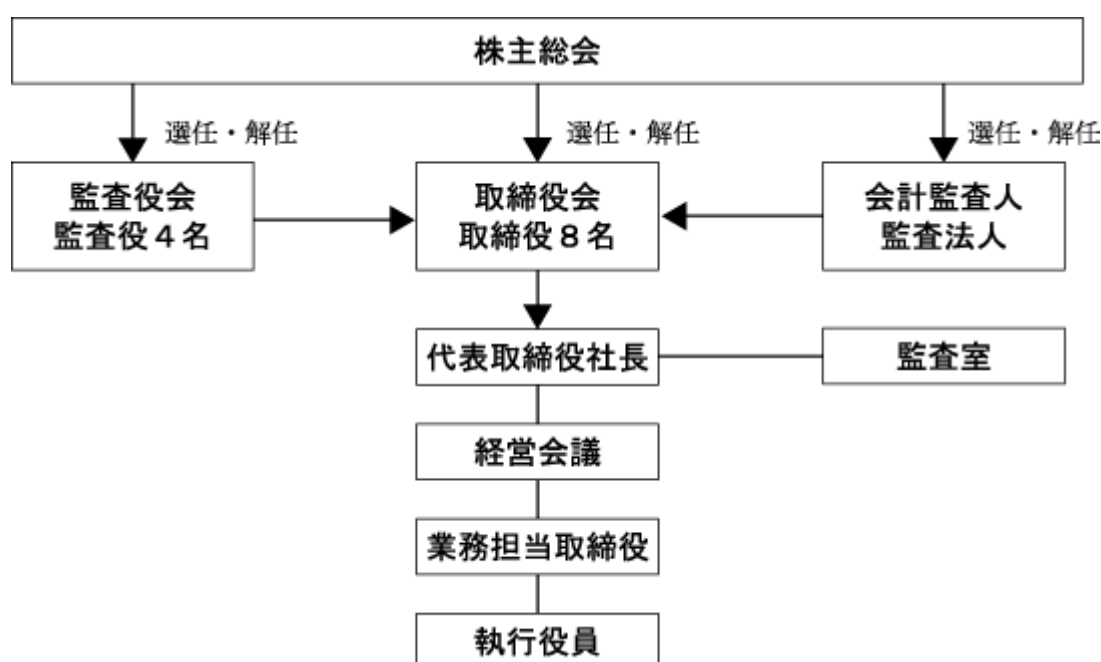
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速・的確に対応できる組織体制づくりと、株主価値を高める公正な経営システムの構築を最重要施策と位置付けており、株主・投資家の皆様のご意見等を経営に迅速に反映させたいと考えております。今後も、経営内容の透明性を高めるため、内部統制システムの整備・強化とともに、コンプライアンスの充実に努めてまいります。また、決算の迅速な情報公開を今後も推進するとともに、ホームページによる営業活動や財務情報開示など幅広い情報提供にも努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であります。機関・内部統制のしくみは以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会は代表取締役社長、代表取締役専務取締役、常務取締役及び取締役5名の計8名で構成されており、月1回の定例会の他、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、役付取締役が中心となり構成する経営会議を必要に応じ機動的に開催し、経営上の重要事項に対する意思決定の迅速化と監督強化を図っております。

当社は、執行役員制度導入により、取締役の意思決定及び業務監督機能と執行役員による業務執行機能を明確に区分し、執行役員は適正な権限委譲のもとで業務執行にあっております。さらに、内部監査機能強化を図るため監査室(2名)を社長直轄の組織として設置し、社内におけるコンプライアンスの徹底を図るためのチェック機能を果たしております。

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況について、監査室が監査計画書に基づき全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は代表取締役社長及び役付取締役へ報告しております。監査対象部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の措置状況を報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。

監査役会は社内監査役1名及び社外監査役3名の計4名で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査を実施するとともに、監査室から内部監査の結果について適宜報告を受けております。また、監査役会は会計監査人から監査計画及び監査計画に基づく監査結果の内容の報告を受け、意見交換を行うなど会計監査人と連携を図っております。

なお、当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役3名については、会社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 田口博臣、指定社員 業務執行社員 中井新太郎

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名であります。

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方

内部統制システム構築の基本方針について

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程により、株主総会議事録、取締役会議事録、計算書類、稟議書、その他取締役会が決定する書類(電磁的記録を含む)について関連資料とともに10年間以上保管し管理します。

代表取締役は、取締役、従業員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適切に行うよう指導します。

また、取締役及び監査役が、必要に応じてこれらの情報を閲覧できる状態を維持します。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役に直属する部署として、監査室を設置し、その監査により法令・定款違反、その他の事由に基づき、損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに取締役会に報告される体制を構築します。

また、企業倫理、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについてはそれぞれの委員会、プロジェクトにて規定・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応の指示は代表取締役が行うものとします。さらに、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

取締役の職務の効率性の確保が図られるための体制

取締役会は、取締役の職務の効率性を確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等を定めるとともに、合理的な経営方針の策定、全社的な重要事項について検討・決定する経営会議等の有効な活用、各部門間の有効な連携を確保するための制度の整備・運用を行います。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内のコンプライアンスの徹底を図る目的で企業倫理委員会を設立し、同時に企業倫理相談窓口も設置します。

また、今後も企業倫理の向上と企業の社会的責任重視の経営を展開する基本姿勢として、経営理念と経営指針を基にした企業倫理規程、従業員行動基準をもとに取締役、管理職、一般社員に対して、階層別に必要な研修を定期的実施します。

さらに、関連する法規の制定・改正、当社及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては速やかに必要な研修を実施します。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の企業倫理規程、従業員行動基準をグループ企業の従業員全員へ周知させていきます。

グループ各社はその業績の推移等を、当社に定期的に報告するとともに、特に重要な事項については当社と事前に協議する体制をとっていますが、さらに内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・伝達等が効率的に行われる体制を構築していきます。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の事業規模に鑑み、当面は配置しないこととしますが、必要に応じて各部門より、資料提供・調査等に協力します。

監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役に対して、法令に違反する事項、会社に著しい損害を与えるおそれのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、内部監査状況及びリスク管理に関する事項、その他コンプライアンス上重要な事項を速やかに報告しなければなりません。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができます。

また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができます。

そして、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査役が事前に報告を受けることとします。

反社会的勢力排除に向けた体制整備について

当社は、企業倫理規程において反社会的勢力排除の行動指針を謳っており、また従業員行動基準を設けることにより当該行動指針を全従業員に周知徹底しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、地域・社会との連携と協調を図り、良好な関係を維持することにより、地域社会の一員として責任を果たすとともに、豊かな生活環境作りを支援します。また、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応します。

行動指針

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、断固として対決します。

- ・反社会的勢力に対する利益供与は一切行いません。
- ・反社会的勢力に対する情報をグループ企業内で共有し、企業としての対応を可能とする体制を確立します。
- ・業界団体や地域社会と連携し、反社会的勢力の排除に取り組みます。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内コンプライアンスの徹底を図る目的で企業倫理委員会を設置するとともに、企業倫理相談窓口を設けており、法令違反の疑いのある行為について、社員が社内窓口または社外弁護士に直接情報提供できる仕組みを整備しております。また、企業倫理の向上と企業の社会的責任(CSR)重視の経営を展開する基本姿勢として、経営理念と経営指針を基にした企業倫理規程、従業員行動基準を制定しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った役員報酬... 114百万円

監査役を支払った役員報酬... 20百万円

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬... 24百万円

上記以外の業務に基づく報酬... 5百万円

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務についての対価を支払っております。

(6) 責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役並びに会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額となっております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当等

当社は、機動的な配当政策を行うため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金	3		2,350		2,664		
2. 受取手形及び売掛金			4,192		4,197		
3. たな卸資産			576		626		
4. 繰延税金資産			199		349		
5. その他			403		403		
6. 貸倒引当金			5		3		
流動資産合計			7,717	34.0	8,237	39.5	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1		4,157		4,184		
減価償却累計額			2,629	1,528	2,749	1,434	
2. 機械装置及び運搬具			3,837		3,811		
減価償却累計額			3,043	793	3,074	736	
3. 工具器具及び備品			801		820		
減価償却累計額			616	184	640	179	
4. 土地				1,186		1,185	
有形固定資産合計				3,693	16.2	3,535	16.9
(2) 無形固定資産							
1. 営業権				821		673	
2. その他			222		182		
無形固定資産合計			1,043	4.6	855	4.1	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1 2		9,145		6,976		
2. 保険積立金			317		317		
3. 前払年金費用			227		306		
4. 繰延税金資産			43				
5. その他			607		711		
6. 貸倒引当金			78		77		
投資その他の資産合計			10,263	45.2	8,234	39.5	
固定資産合計			15,000	66.0	12,625	60.5	
資産合計			22,717	100.0	20,863	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	2,362		2,398	
2. 短期借入金		1,793		1,928	
3. 一年以内償還社債	1	1,000			
4. 未払法人税等		84		20	
5. 賞与引当金		242		260	
6. その他		526		594	
流動負債合計		6,010	26.4	5,203	24.9
固定負債					
1. 社債	1	1,470		1,470	
2. 長期借入金		3,279		4,072	
3. 繰延税金負債		1,424		887	
4. 役員退職慰労引当金		411		426	
固定負債合計		6,585	29.0	6,855	32.9
負債合計		12,596	55.4	12,058	57.8
純資産の部					
株主資本					
1. 資本金		2,215	9.8	2,215	10.6
2. 資本剰余金		2,231	9.8	2,231	10.7
3. 利益剰余金		3,643	16.0	3,565	17.1
4. 自己株式		318	1.4	340	1.6
株主資本合計		7,771	34.2	7,671	36.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		2,350	10.4	1,133	5.4
評価・換算差額等合計		2,350	10.4	1,133	5.4
純資産合計		10,121	44.6	8,805	42.2
負債純資産合計		22,717	100.0	20,863	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			18,995	100.0	20,638	100.0
売上原価	2		15,695	82.6	16,353	79.2
売上総利益			3,300	17.4	4,284	20.8
販売費及び一般管理費	1 2		3,507	18.5	3,513	17.1
営業利益又は営業損失()			207	1.1	770	3.7
営業外収益						
1. 受取利息		5			7	
2. 受取配当金		89			93	
3. 保険解約返戻金		36				
4. 賃貸料		9				
5. 雑品売却益		56			72	
6. その他		37	234	1.2	34	208
営業外費用						
1. 支払利息		143			174	
2. 社債発行費		30				
3. その他		55	229	1.2	20	195
経常利益又は経常損失()			202	1.1	784	3.8
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		567			0	
2. 有形固定資産売却益					0	
3. その他の投資資産 売却益	3	0	568	3.0	1	0.0
特別損失						
1. 関係会社株式売却損		0				
2. 投資有価証券評価損					127	
3. 投資有価証券売却損					6	
4. 有形固定資産除売却損	4	32			30	
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		1				
6. 会員権等評価損					0	
7. その他の投資資産 処分損	5	16				
8. 賃借契約解約損	6				32	
9. 従業員特別退職金	7				285	
10. 貸倒引当金繰入額		0	50	0.2		482
税金等調整前 当期純利益			314	1.7	303	1.5
法人税、住民税 及び事業税		73			10	
法人税等調整額		235	308	1.7	191	201
当期純利益			5	0.0	101	0.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,215	2,231	3,887	316	8,017
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			239		239
利益処分による取締役賞与金			10		10
当期純利益			5		5
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			243	2	245
平成19年3月31日残高(百万円)	2,215	2,231	3,643	318	7,771

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,357	3,357	11,374
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			239
利益処分による取締役賞与金			10
当期純利益			5
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,007	1,007	1,007
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,007	1,007	1,253
平成19年3月31日残高(百万円)	2,350	2,350	10,121

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目 119百万円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,215	2,231	3,643	318	7,771
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			179		179
当期純利益			101		101
自己株式の取得				21	21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			77	21	99
平成20年3月31日残高(百万円)	2,215	2,231	3,565	340	7,671

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,350	2,350	10,121
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			179
当期純利益			101
自己株式の取得			21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,216	1,216	1,216
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,216	1,216	1,316
平成20年3月31日残高(百万円)	1,133	1,133	8,805

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		314	303
減価償却費		628	660
有形固定資産売却益			0
有形固定資産除売却損		32	30
貸倒引当金の増減()額		3	2
賞与引当金の増減()額		24	18
役員退職慰労引当金の増減()額		20	15
受取利息及び配当金		95	101
支払利息		143	174
投資有価証券評価損			127
投資有価証券売却益		567	0
売上債権の増()減額		577	5
たな卸資産の増()減額		186	50
未収入金の増()減額		36	6
仕入債務の増減()額		148	36
前払年金費用の増()減額		219	79
未払消費税等の増減()額		61	91
未払費用の増減()額		3	48
取締役賞与金の支払額		10	
その他		28	26
小計		556	1,189
利息及び配当金の受取額		95	101
利息の支払額		136	174
法人税等の支払額		8	109
営業活動によるキャッシュ・フロー		605	1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出			200
定期預金の払戻による収入			100
有形固定資産の取得による支出		235	195
有形固定資産の売却による収入			1
無形固定資産の取得による支出		483	103
投資有価証券の取得による支出		492	361
投資有価証券の売却による収入		1,212	345
その他投資等の増加による支出		18	7
その他投資等の減少による収入		221	10
その他		29	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		174	420
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		30	1,190
短期借入金の返済による支出		230	560
長期借入れによる収入		370	1,290
長期借入金の返済による支出		483	991
社債の発行による収入		1,439	
社債の償還による支出		1,438	1,000
自己株式の取得による支出		2	21
配当金の支払額		239	179
財務活動によるキャッシュ・フロー		553	273
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減()額		984	314
現金及び現金同等物の期首残高		3,334	2,350
現金及び現金同等物の期末残高		2,350	2,664

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため、省略している。 (2) 非連結子会社の名称等 MIURA USA, INC. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資 産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金等は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除いている。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してい るため、省略しております。 (2) 非連結子会社の名称等 MIURA USA, INC. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資 産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金等は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除いておりま す。
2. 持分法の適用に関する事 項	非連結子会社 MIURA USA, INC.は、当 期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影 響額が軽微であり、かつ、全体としても 重要性がないため、持分法の適用から 除いている。 なお、従来関係会社であった㈱印象社 は、持分売却により当連結会計年度か ら関係会社ではなくなっている。	非連結子会社 MIURA USA, INC.は、当 期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影 響額が軽微であり、かつ、全体としても 重要性がないため、持分法の適用から 除いております。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致している。	連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定して いる。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項に より有価証券とみなされるも の)については、直近の決算 書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によって いる。 たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2 項により有価証券とみなされ るもの)については、直近の 決算書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法に よっております。 たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 30～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産 定額法 なお、営業権については5年間で償却している。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理する方法により行っている。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 30～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産 定額法 なお、営業権については5年間で償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 当連結会計年度末においては、年金資産額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社(株)ミウラクリエイトは、当連結会計年度において内規を制定したことにより、役員退職慰労引当金を計上した。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 当連結会計年度末においては、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息、外貨建社債</p> <p>ヘッジ方針 借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を行い、また、為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとを実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を行い、また、為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとを実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項なし。	該当事項はありません。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項なし。	該当事項はありません。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期的な投資からなっている。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,121百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「その他の投資資産処分損」(前連結会計年度1百万円)は特別損失の総額の10/100超であるため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「前払年金費用の増()減額」(前連結会計年度 8百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「賃貸料」(当連結会計年度9百万円)は営業外収益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 担保に供している資産及び担保付債務	1. 担保に供している資産及び担保付債務
建物及び構築物 992	投資有価証券 1,547
土地 733	
投資有価証券 1,843	上記の担保資産に対する債務
計 3,569	社債に対する銀行保証 1,170
上記のうち、工場財団設定分	
建物及び構築物 924	
土地 539	
計 1,463	
上記の担保資産に対する債務	
一年以内償還社債 500	
社債 1,170	
(うち銀行保証) (1,170)	
計 1,670	
2. 非連結子会社に対するものは、下記のとおりである。	2. 非連結子会社に対するものは、下記のとおりであります。
投資有価証券(株式) 462	投資有価証券(株式) 462
3. 期末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。	
受取手形 70	
支払手形 61	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,745,848			24,745,848

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	810,718	6,510		817,228

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,510株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	119	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	59	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,745,848			24,745,848

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	817,228	75,567		892,795

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付での取得による増加 70,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,567株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	59	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	119	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	119	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,350	現金及び預金勘定 2,664
現金及び現金同等物 2,350	現金及び現金同等物 2,664

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,191</td> <td>1,431</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>509</td> <td>236</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,700</td> <td>1,668</td> <td>1,032</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	2,191	1,431	759	工具器具及び備品	509	236	272	合計	2,700	1,668	1,032	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,283</td> <td>765</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>676</td> <td>285</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,959</td> <td>1,050</td> <td>908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,283	765	518	工具器具及び備品	676	285	390	合計	1,959	1,050	908
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	2,191	1,431	759																														
工具器具及び備品	509	236	272																														
合計	2,700	1,668	1,032																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	1,283	765	518																														
工具器具及び備品	676	285	390																														
合計	1,959	1,050	908																														
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 367 1年超 741 合計 1,109	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 321 1年超 649 合計 971																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 472 減価償却費相当額 421 支払利息相当額 43	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 417 減価償却費相当額 375 支払利息相当額 35																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,190	8,206	4,015	3,223	5,300	2,077
	その他	156	161	5			
	小計	4,346	8,367	4,020	3,223	5,300	2,077
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	251	193	57	1,109	963	146
	その他				144	124	20
	小計	251	193	57	1,254	1,088	166
合計		4,598	8,561	3,963	4,477	6,388	1,911

(注) その他有価証券で時価のある株式については、当連結会計年度において118百万円減損処理を行っております。
なお、下落率30%以上50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと
判断したもののについては減損処理を行うこととしております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
1,212	567	0	345	0	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	2	2
(2) その他有価証券		
非上場株式	581	584
合計	583	587

(注) その他有価証券で時価評価されていない株式については、当連結会計年度において9百万円減損処理を行っ
ております。

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債			2				2	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建社債の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を、借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建で発行した社債に係る元利金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を、借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容：信用リスク デリバティブ取引の契約先は、シングルA以上の格付けを有する信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの内容：市場リスク 通貨スワップ取引の目的は、外貨建社債の抱える市場リスクヘッジにあり、将来の為替変動のリスクの伴わない取引をしている。また、金利スワップ取引の目的は、借入金の抱える市場リスクヘッジにあり、将来の金利変動のリスクの伴わない取引をしている。</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約及び管理は経理部で行っており、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、取締役会で取引対象の個別社債に関するデリバティブ取引の実行についての包括承認を受けており、管理規程は現在特に設けていない。</p> <p>(7) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。 なお、通貨スワップ取引は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建社債の元利金の支払いに振り当てたことにより注記の対象から除いている。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(6)」に記載のとおりである。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建社債の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を、借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建で発行した社債に係る元利金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を、借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容：信用リスク デリバティブ取引の契約先は、シングルA以上の格付けを有する信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの内容：市場リスク 通貨スワップ取引の目的は、外貨建社債の抱える市場リスクヘッジにあり、将来の為替変動のリスクの伴わない取引をしております。また、金利スワップ取引の目的は、借入金の抱える市場リスクヘッジにあり、将来の金利変動のリスクの伴わない取引をしております。</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約及び管理は経理部で行っており、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、取締役会で取引対象の個別社債に関するデリバティブ取引の実行についての包括承認を受けており、管理規程は現在特に設けておりません。</p> <p>(7) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 通貨スワップ取引は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建社債の元利金の支払いに振り当てたことにより注記の対象から除いております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(5)」に記載のとおりであります。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連 (単位 百万円)

取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金利スワップ取引	700	6	6

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職給付制度として主に規約型確定給付企業年金を採用している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職給付制度として主に規約型確定給付企業年金を採用しております。</p>																						
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,670</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,885</td> </tr> <tr> <td>(3)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5)前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td></td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	2,670	(2)年金資産	2,885	(3)未認識過去勤務債務(債務の減額)		(4)未認識数理計算上の差異	12	(5)前払年金費用	227	(6)退職給付引当金		<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> </tr> <tr> <td>(3)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4)前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付引当金</td> <td></td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	2,242	(2)年金資産	2,090	(3)未認識数理計算上の差異	459	(4)前払年金費用	306	(5)退職給付引当金	
(1)退職給付債務	2,670																						
(2)年金資産	2,885																						
(3)未認識過去勤務債務(債務の減額)																							
(4)未認識数理計算上の差異	12																						
(5)前払年金費用	227																						
(6)退職給付引当金																							
(1)退職給付債務	2,242																						
(2)年金資産	2,090																						
(3)未認識数理計算上の差異	459																						
(4)前払年金費用	306																						
(5)退職給付引当金																							
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	188	(2)利息費用	68	(3)期待運用収益	98	(4)過去勤務債務の費用処理額	96	(5)数理計算上の差異の費用処理額	15	(6)退職給付費用	78	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5)退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	193	(2)利息費用	66	(3)期待運用収益	100	(4)数理計算上の差異の費用処理額	17	(5)退職給付費用	176
(1)勤務費用	188																						
(2)利息費用	68																						
(3)期待運用収益	98																						
(4)過去勤務債務の費用処理額	96																						
(5)数理計算上の差異の費用処理額	15																						
(6)退職給付費用	78																						
(1)勤務費用	193																						
(2)利息費用	66																						
(3)期待運用収益	100																						
(4)数理計算上の差異の費用処理額	17																						
(5)退職給付費用	176																						
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>翌連結会計年度より費用処理</td> <td></td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	3.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	3年	(5)数理計算上の差異の処理年数	13年	翌連結会計年度より費用処理		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>翌連結会計年度より費用処理</td> <td></td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	3.5%	(4)数理計算上の差異の処理年数	13年	翌連結会計年度より費用処理	
(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																							
(2)割引率	2.5%																						
(3)期待運用収益率	3.5%																						
(4)過去勤務債務の額の処理年数	3年																						
(5)数理計算上の差異の処理年数	13年																						
翌連結会計年度より費用処理																							
(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																							
(2)割引率	2.5%																						
(3)期待運用収益率	3.5%																						
(4)数理計算上の差異の処理年数	13年																						
翌連結会計年度より費用処理																							

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td> </tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>その他の投資資産評価損</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	98	税務上の繰越欠損金	76	その他	23	繰延税金資産合計	199	減価償却費損金算入限度超過額	41	会員権等評価損	88	その他の投資資産評価損	47	投資有価証券評価損	16	役員退職慰労引当金	167	税務上の繰越欠損金	301	その他	44	繰延税金資産小計	707	評価性引当額	338	繰延税金資産合計	369	固定資産圧縮積立金	44	前払年金費用	92	その他有価証券評価差額金	1,612	繰延税金負債合計	1,750	繰延税金負債の純額	1,424	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349</td> </tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>その他の投資資産評価損</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">946</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	106	税務上の繰越欠損金	221	その他	21	繰延税金資産合計	349	減価償却費損金算入限度超過額	39	会員権等評価損	88	その他の投資資産評価損	47	投資有価証券評価損	68	役員退職慰労引当金	173	その他	39	繰延税金資産小計	456	評価性引当額	396	繰延税金資産合計	59	固定資産圧縮積立金	44	前払年金費用	124	その他有価証券評価差額金	777	繰延税金負債合計	946	繰延税金負債の純額	887
賞与引当金損金算入限度超過額	98																																																																										
税務上の繰越欠損金	76																																																																										
その他	23																																																																										
繰延税金資産合計	199																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	41																																																																										
会員権等評価損	88																																																																										
その他の投資資産評価損	47																																																																										
投資有価証券評価損	16																																																																										
役員退職慰労引当金	167																																																																										
税務上の繰越欠損金	301																																																																										
その他	44																																																																										
繰延税金資産小計	707																																																																										
評価性引当額	338																																																																										
繰延税金資産合計	369																																																																										
固定資産圧縮積立金	44																																																																										
前払年金費用	92																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,612																																																																										
繰延税金負債合計	1,750																																																																										
繰延税金負債の純額	1,424																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	106																																																																										
税務上の繰越欠損金	221																																																																										
その他	21																																																																										
繰延税金資産合計	349																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	39																																																																										
会員権等評価損	88																																																																										
その他の投資資産評価損	47																																																																										
投資有価証券評価損	68																																																																										
役員退職慰労引当金	173																																																																										
その他	39																																																																										
繰延税金資産小計	456																																																																										
評価性引当額	396																																																																										
繰延税金資産合計	59																																																																										
固定資産圧縮積立金	44																																																																										
前払年金費用	124																																																																										
その他有価証券評価差額金	777																																																																										
繰延税金負債合計	946																																																																										
繰延税金負債の純額	887																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">53.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.5%	住民税均等割等	2.7%	評価性引当額	53.0%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.6%	住民税均等割等	2.8%	評価性引当額	19.4%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.5%																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.4%																																																																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.5%																																																																										
住民税均等割等	2.7%																																																																										
評価性引当額	53.0%																																																																										
その他	0.8%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.1%																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.4%																																																																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.6%																																																																										
住民税均等割等	2.8%																																																																										
評価性引当額	19.4%																																																																										
その他	2.8%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.5%																																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,225	1,770	18,995		18,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	17,225	1,770	18,995		18,995
営業費用	17,603	1,600	19,203		19,203
営業利益又は 営業損失()	377	170	207		207
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	21,424	1,292	22,717		22,717
減価償却費	448	179	628		628
資本的支出	412	451	864		864

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質及び市場の類似性、事業戦略に基づく事業領域との整合性等に照らし区分している。

2. 各区分の主な製品

- (1) 印刷事業・・・各種の製版、印刷、製本加工並びにその製品の販売
- (2) その他の事業・・・時間貸し駐車場事業等

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位 百万円)

	印刷事業	駐車場事業等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,294	2,343	20,638		20,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	18,294	2,343	20,638		20,638
営業費用	17,548	2,319	19,867		19,867
営業利益	746	24	770		770
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	19,596	1,266	20,863		20,863
減価償却費	422	237	660		660
資本的支出	241	93	334		334

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質及び市場の類似性、事業戦略に基づく事業領域との整合性等に照らし区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 印刷事業・・・各種の製版、印刷、製本加工並びにその製品の販売

(2) 駐車場事業等・・・時間貸し駐車場事業等

従来時間貸し駐車場事業を主体とした「その他の事業」をセグメンテーションの区分としておりましたが、駐車場事業の割合が「その他の事業」のほとんどを占め、今後も事業の拡大が見込まれることから、当社グループの事業の実態に合わせて当連結会計年度より「その他の事業」を「駐車場事業等」に名称変更しております。

なお、前連結会計年度における駐車場事業等の売上高は1,770百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社を有しないため、該当事項はない。
当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	三浦総業 株 (注)3	東京都 墨田区	23	不動産 賃貸業	直接4.56	役員2名	不動産の 賃借	事務所 賃借	27	差入 保証金	28

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
近隣の地代を参考にした価格によっている。
3. 当社役員及びその近親者が議決権の100%を直接保有している。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	三浦総業 株 (注)3	東京都 墨田区	23	不動産 賃貸業	直接4.69	役員2名	不動産の 賃借	事務所 賃借 (注)2	25	差入 保証金	28

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
近隣の地代を参考にした価格によっております。
3. 当社役員及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	422.98円	1株当たり純資産額	369.14円
1株当たり当期純利益金額	0.24円	1株当たり当期純利益金額	4.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5	101
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5	101
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,932,013	23,902,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>希望退職制度の実施 当社は平成19年5月11日開催の取締役会において、次のとおり希望退職制度の実施を決議した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 理由 人員の適正化による人件費削減を構造改革として取り組み、収益構造の改善を図る。 募集の対象者、募集人員 平成19年4月1日現在において勤続10年以上かつ満40歳以上59歳未満の従業員、40名程度 募集期間 平成19年6月4日から平成19年6月8日まで 退職日 平成19年6月30日 特別退職金 希望退職者が50名に達した。これに伴い翌連結会計年度において、特別退職金約280百万円を特別損失として見込んでいる。 	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
三浦印刷(株)	第11回 物上担保附社債	平成13年 2月28日	500		年1.93%	あり	平成20年 2月28日
三浦印刷(株)	第12回 銀行保証付無担保 社債	平成14年 4月30日	400		年0.83%	なし (銀行保証)	平成19年 4月27日
三浦印刷(株)	第13回 無担保社債	平成14年 4月30日	100		年1.33%	なし	平成19年 4月27日
三浦印刷(株)	第14回 無担保社債	平成18年 7月25日	300	300	年2.05%	なし	平成23年 7月25日
三浦印刷(株)	USドル建銀行 保証付変動利付 無記名社債	平成18年 7月27日	{US\$10,000 千} 1,170	{US\$10,000 千} 1,170	6カ月 LIBOR + 0.23%	なし (銀行保証)	平成25年 7月26日
合計			2,470	1,470			

- (注) 1. 外国において発行した社債については、外貨建の金額を{付記}しております。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
			300	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	820	1,450	1.641%	
1年以内に返済予定の長期借入金	973	478	1.474%	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,279	4,072	2.476%	平成21年4月24日～ 平成25年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	5,072	6,001		

- (注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
309	537	1,225	1,700

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,260		2,505
2. 受取手形	4		699		646
3. 売掛金			3,465		3,530
4. 商品			0		
5. 製品			138		311
6. 原材料			43		71
7. 仕掛品			356		228
8. 貯蔵品			34		11
9. 前払費用			92		75
10. 未収入金			31		30
11. 繰延税金資産			176		280
12. その他			58		19
13. 貸倒引当金			5		3
流動資産合計			7,351	33.2	7,709
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物		3,626		3,640	
減価償却累計額		2,178	1,447	2,286	1,353
2. 構築物		141		147	
減価償却累計額		97	44	105	42
3. 機械及び装置		3,518		3,567	
減価償却累計額		2,796	721	2,887	679
4. 車両及び運搬具		29		19	
減価償却累計額		23	6	15	3
5. 工具器具及び備品		680		702	
減価償却累計額		519	161	542	159
6. 土地			1,037		1,036
有形固定資産合計			3,418	15.4	3,276
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			5		5
2. ソフトウェア			202		155
3. 電話加入権			10		10
4. 施設利用権			0		0
無形固定資産合計			218	1.0	172

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		8,683		6,513	
2. 関係会社株式			651		651	
3. 長期貸付金			11		10	
4. 関係会社長期貸付金			770		670	
5. 長期前払費用			22		24	
6. 差入保証金			31		30	
7. 保険積立金			317		317	
8. 会員権等			240		240	
9. 前払年金費用			227		306	
10. その他			277		374	
11. 貸倒引当金			78		78	
投資その他の資産合計			11,154	50.4	9,060	44.8
固定資産合計			14,790	66.8	12,508	61.9
資産合計			22,142	100.0	20,217	100.0
負債の部						
流動負債						
1. 支払手形	4		1,242		1,210	
2. 買掛金	3		1,105		1,182	
3. 短期借入金			740		1,240	
4. 一年以内償還社債	1		1,000			
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金			924		416	
6. 未払金			35		171	
7. 未払法人税等			19		19	
8. 未払消費税等					74	
9. 未払費用			299		275	
10. 前受金			1		1	
11. 預り金			20		22	
12. 賞与引当金			200		223	
13. 設備関係支払手形			159		40	
14. その他			10		3	
流動負債合計			5,760	26.0	4,882	24.1
固定負債						
1. 社債	1		1,470		1,470	
2. 長期借入金			3,163		3,947	
3. 繰延税金負債			1,424		886	
4. 役員退職慰労引当金			409		423	
固定負債合計			6,468	29.2	6,727	33.3
負債合計			12,228	55.2	11,609	57.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
株主資本					
1. 資本金		2,215	10.0	2,215	11.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		554		554	
(2) その他資本剰余金		1,676		1,676	
資本剰余金合計		2,231	10.1	2,231	11.0
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		47		47	
償却資産圧縮積立金		17		16	
別途積立金		2,915		2,915	
繰越利益剰余金		455		389	
利益剰余金合計		3,436	15.5	3,368	16.7
4. 自己株式		318	1.4	340	1.7
株主資本合計		7,563	34.2	7,474	37.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		2,350	10.6	1,133	5.6
評価・換算差額等合計		2,350	10.6	1,133	5.6
純資産合計		9,913	44.8	8,607	42.6
負債純資産合計		22,142	100.0	20,217	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		17,204	100.0	18,238	100.0
売上原価	2				
1. 製品期首棚卸高		74		139	
2. 当期製品製造原価		14,696		14,891	
3. 製品期末棚卸高		139	14,631	311	14,719
売上総利益			2,572		3,518
販売費及び一般管理費	1 2		2,917		2,843
営業利益又は 営業損失()			344		675
営業外収益					
1. 受取利息		17		20	
2. 受取配当金		89		93	
3. 保険解約返戻金		36			
4. 賃貸料	3	49		50	
5. 雑品売却益		56		72	
6. その他		25	274	20	258
営業外費用					
1. 支払利息		90		122	
2. 社債利息		50		45	
3. 社債発行費		30			
4. その他		37	208	16	184
経常利益又は 経常損失()			278		749
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		567		0	
2. その他の投資資産売却益		0	568	0	0
特別損失					
1. 関係会社株式売却損		0			
2. 投資有価証券評価損				127	
3. 投資有価証券売却損				6	
4. 有形固定資産除売却損	4	25		18	
5. 会員権等評価損				0	
6. その他の投資資産処分損	5	16			
7. 従業員特別退職金	6			285	
8. 貸倒引当金繰入額		0	42		438
税引前当期純利益			246		311
法人税、住民税 及び事業税		7		7	
法人税等調整額		269	277	192	200
当期純利益又は 当期純損失()			31		111

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	4,251	28.7	4,146	28.0
労務費		2,245	15.1	1,879	12.7
外注加工費		6,809	45.9	7,345	49.7
経費		1,532	10.3	1,415	9.6
当期総製造費用		14,838	100.0	14,787	100.0
期首仕掛品棚卸高		226		356	
合計		15,065		15,143	
他勘定振替高	2	11		23	
期末仕掛品棚卸高		356		228	
当期製品製造原価		14,696		14,891	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 原価計算の方法は、個別原価計算により材料費(用紙のみ)及び外注加工費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は、製品、仕掛品及び売上原価に配賦している。</p> <p>(2) 1 経費のうち主なものは、減価償却費338百万円である。</p> <p>2 他勘定振替高は販売費及び一般管理費への振替高である。</p>	<p>(1) 原価計算の方法は、個別原価計算により材料費(用紙のみ)及び外注加工費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は、製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。</p> <p>(2) 1 経費のうち主なものは、減価償却費326百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高は販売費及び一般管理費及び営業外費用への振替高であります。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,215	554	1,676	2,231
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
利益処分による圧縮積立金の取崩				
圧縮積立金の取崩				
利益処分による取締役賞与金				
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成19年3月31日残高(百万円)	2,215	554	1,676	2,231

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	47	19	2,915	734	3,716	316	7,846
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				239	239		239
利益処分による圧縮積立金の取崩		1		1			
圧縮積立金の取崩		1		1			
利益処分による取締役賞与金				10	10		10
当期純損失				31	31		31
自己株式の取得						2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		2		278	280	2	282
平成19年3月31日残高(百万円)	47	17	2,915	455	3,436	318	7,563

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,357	3,357	11,204
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			239
利益処分による圧縮積立金の取崩			
圧縮積立金の取崩			
利益処分による取締役賞与金			10
当期純損失			31
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,007	1,007	1,007
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,007	1,007	1,290
平成19年3月31日残高(百万円)	2,350	2,350	9,913

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目 119百万円

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,215	554	1,676	2,231
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成20年 3月31日残高(百万円)	2,215	554	1,676	2,231

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越 利益剰余金			
平成19年 3月31日残高(百万円)	47	17	2,915	455	3,436	318	7,563
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				179	179		179
圧縮積立金の取崩		1		1			
当期純利益				111	111		111
自己株式の取得						21	21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		1		66	67	21	89
平成20年 3月31日残高(百万円)	47	16	2,915	389	3,368	340	7,474

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,350	2,350	9,913
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			179
圧縮積立金の取崩			
当期純利益			111
自己株式の取得			21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,216	1,216	1,216
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,216	1,216	1,306
平成20年 3月31日残高(百万円)	1,133	1,133	8,607

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="550 1366 829 1444"> <tr> <td>建物</td> <td>30～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 長期前払費用については、契約期間により每期均等額を償却している。</p>	建物	30～50年	機械及び装置	6～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 1366 1276 1444"> <tr> <td>建物</td> <td>30～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用については、契約期間により每期均等額を償却しております。</p>	建物	30～50年	機械及び装置	6～15年
建物	30～50年									
機械及び装置	6～15年									
建物	30～50年									
機械及び装置	6～15年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理する方法により行っている。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 当事業年度においては、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 当事業年度においては、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息、外貨建社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を行い、また、為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を行い、また、為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっている。	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計金額は9,913百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改定に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 担保に供している資産及び担保付債務	1. 担保に供している資産及び担保付債務
建物 961	投資有価証券 1,547
構築物 31	
土地 733	上記のうち、担保資産に対する債務
投資有価証券 1,843	社債に対する銀行保証 1,170
計 3,569	
上記のうち、工場財団設定分	
建物 895	
構築物 28	
土地 539	
計 1,463	
上記の担保資産に対する債務	
一年以内償還社債 500	
社債 1,170	
(うち銀行保証) (1,170)	
計 1,670	
2. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入金に対して下記のとおり保証を行っている。	
(株)ミウラクリエイト 5	
3. 関係会社に対する負債	3. 関係会社に対する負債
買掛金 192	買掛金 138
4. 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済している。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。	
受取手形 70	
支払手形 61	

(損益計算書関係)

(単位 百万円)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね63%である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>役員報酬・給与諸手当</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、156百万円である。</p> <p>3. 賃貸料には関係会社からのものが39百万円含まれている。</p> <p>4. 有形固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="3">金額</th> </tr> <tr> <th>除却</th> <th>売却</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">13</td><td></td><td style="text-align: center;">13</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">1</td><td></td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: center;">1</td><td></td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: center;">0</td><td></td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: center;">8</td><td></td><td style="text-align: center;">8</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">25</td><td></td><td style="text-align: center;">25</td></tr> </tbody> </table> <p>5. その他の投資資産処分損は、絵画処分損12百万円、会員権処分損3百万円他である。</p>	荷造運賃	720	役員報酬・給与諸手当	1,221	福利厚生費	217	賞与引当金繰入額	80	退職給付費用	24	役員退職慰労引当金繰入額	13	減価償却費	83	項目	金額			除却	売却	計	建物	13		13	構築物	1		1	機械及び装置	1		1	車両及び運搬具	0		0	工具器具及び備品	8		8	合計	25		25	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね66%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>役員報酬・給与諸手当</td><td style="text-align: right;">1,115</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、160百万円であります。</p> <p>3. 賃貸料には関係会社からのものが41百万円含まれております。</p> <p>4. 有形固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="3">金額</th> </tr> <tr> <th>除却</th> <th>売却</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">5</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">2</td><td></td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: center;">7</td><td></td><td style="text-align: center;">7</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: center;">0</td><td></td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: center;">2</td><td></td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td></td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">18</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">18</td></tr> </tbody> </table> <p>6. 平成19年5月11日開催の取締役会において決議された希望退職制度の実施によるものであります。</p>	荷造運賃	755	役員報酬・給与諸手当	1,115	福利厚生費	204	賞与引当金繰入額	95	退職給付費用	65	役員退職慰労引当金繰入額	14	減価償却費	74	項目	金額			除却	売却	計	建物	5	0	5	構築物	2		2	機械及び装置	7		7	車両及び運搬具	0		0	工具器具及び備品	2		2	土地		0	0	合計	18	0	18
荷造運賃	720																																																																																														
役員報酬・給与諸手当	1,221																																																																																														
福利厚生費	217																																																																																														
賞与引当金繰入額	80																																																																																														
退職給付費用	24																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13																																																																																														
減価償却費	83																																																																																														
項目	金額																																																																																														
	除却	売却	計																																																																																												
建物	13		13																																																																																												
構築物	1		1																																																																																												
機械及び装置	1		1																																																																																												
車両及び運搬具	0		0																																																																																												
工具器具及び備品	8		8																																																																																												
合計	25		25																																																																																												
荷造運賃	755																																																																																														
役員報酬・給与諸手当	1,115																																																																																														
福利厚生費	204																																																																																														
賞与引当金繰入額	95																																																																																														
退職給付費用	65																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	14																																																																																														
減価償却費	74																																																																																														
項目	金額																																																																																														
	除却	売却	計																																																																																												
建物	5	0	5																																																																																												
構築物	2		2																																																																																												
機械及び装置	7		7																																																																																												
車両及び運搬具	0		0																																																																																												
工具器具及び備品	2		2																																																																																												
土地		0	0																																																																																												
合計	18	0	18																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	810,718	6,510		817,228

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,510株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	817,228	75,567		892,795

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付での取得による増加 70,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,567株

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	1,816	1,154	661	機械及び 装置	961	514	446
車両及び 運搬具	15	12	3				
合計	1,832	1,166	665				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			232	1年以内			156
1年超			481	1年超			322
合計			713	合計			479
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			311	支払リース料			237
減価償却費相当額			277	減価償却費相当額			214
支払利息相当額			27	支払利息相当額			18
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位 百万円)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
81	91
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
76	169
その他	その他
17	20
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
176	280
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
41	39
会員権等評価損	会員権等評価損
88	88
その他の投資資産評価損	その他の投資資産評価損
47	47
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
16	68
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
166	172
税務上の繰越欠損金	その他
258	39
その他	繰延税金資産小計
44	455
繰延税金資産小計	評価性引当額
664	396
評価性引当額	繰延税金資産合計
338	59
繰延税金資産合計	
326	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
44	44
前払年金費用	前払年金費用
92	124
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,612	777
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,750	946
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
1,424	886
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.4%	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
4.5%	3.5%
住民税均等割等	住民税均等割等
3.2%	2.3%
評価性引当額	評価性引当額
67.5%	18.6%
その他	その他
0.4%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
112.7%	64.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	414.31円	1株当たり純資産額	360.86円
1株当たり当期純損失金額	1.31円	1株当たり当期純利益金額	4.67円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)</p> <p>損益計算書上の当期純損失 31百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 31百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 23,932,013株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)		111
普通株式に係る当期純利益(百万円)		111
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)		23,902,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>希望退職制度の実施</p> <p>当社は平成19年5月11日開催の取締役会において、次のとおり希望退職制度の実施を決議した。</p> <p>1. 理由 人員の適正化による人件費削減を構造改革として取り組み、収益構造の改善を図る。</p> <p>2. 募集の対象者、募集人員 平成19年4月1日現在において勤続10年以上かつ満40歳以上59歳未満の従業員、40名程度</p> <p>3. 募集期間 平成19年6月4日から平成19年6月8日まで</p> <p>4. 退職日 平成19年6月30日</p> <p>5. 特別退職金 希望退職者が50名に達した。これに伴い翌事業年度において、特別退職金約280百万円を特別損失として見込んでいる。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
(株)三越 (平成20年4月より経営統合：(株)三越伊勢丹ホールディングス)	908,070	353
(株)ミレアホールディングス	330,750	1,217
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,109,540	954
(株)横浜銀行	68,016	46
(株)日本製紙グループ本社	321.7	75
王子製紙(株)	488,495	219
三菱製紙(株)	1,200,680	255
北越製紙(株)	69,000	31
日本紙パルプ商事(株)	318,617	112
大日本インキ化学工業(株) (平成20年4月より商号変更：D I C(株))	409,950	127
東洋インキ製造(株)	123,573	42
富士フイルムホールディングス(株)	332,750	1,174
凸版印刷(株)	252,716	292
(株)小森コーポレーション	30,366	62
三菱電機(株)	100,000	86
ヒロセ電機(株)	3,214	35
協栄産業(株)	95,858	26
三菱重工業(株)	150,000	63
三菱商事(株)	75,000	225
キヤノンマーケティングジャパン(株)	23,659	44
養命酒製造(株)	62,000	60
(株)ユーシン	102,000	40
イヌイ建物(株)	510,000	571
(株)ディーエムエス	56,000	25
(株)ハーフ・センチュリーモア	1,000	50
鷹の台ゴルフ(株)	9	28
その他22銘柄	417,177.39	163
その他有価証券計	7,238,762.09	6,387
投資有価証券計	7,238,762.09	6,387
計	7,238,762.09	6,387

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (満期保有目的の債券)		
社債	2	2
満期保有目的の債券計	2	2
投資有価証券計	2	2
計	2	2

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
スモールキャップファンドSHIMZU3	10,000	83
グローバル・ソブリン・オープン	4,900	36
(出資証券)	1	3
その他有価証券計	14,901	124
投資有価証券計	14,901	124
計	14,901	124

【有形固定資産等明細表】

(単位 百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	3,626	23	8	3,640	2,286	114	1,353
構築物	141	6	0	147	105	7	42
機械及び装置	3,518	116	67	3,567	2,887	152	679
車両及び運搬具	29		10	19	15	1	3
工具器具及び備品	680	62	41	702	542	60	159
土地	1,037		0	1,036			1,036
有形固定資産計	9,034	208	128	9,114	5,838	337	3,276
無形固定資産							
借地権				5			5
ソフトウェア				359	203	64	155
電話加入権				10			10
施設利用権				2	1	0	0
無形固定資産計				377	205	64	172
長期前払費用	28	5	0	33	9	3	24

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 オフセット枚葉印刷機 63百万円
工具器具及び備品 オンデマンドカラープリンター 17百万円
モノクロデジタルプリンター 12百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	83	81	2	81	81
賞与引当金	200	223	200		223
役員退職慰労引当金	409	14			423

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	346
普通預金	2
通知預金	2,000
定期預金	150
その他の預金	3
計	2,501
合計	2,505

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ゴチコーポレーション	290
(株)博報堂アドダム	153
(株)T & Tアド	44
富士フィルムプレゼンテック(株)	24
(株)ミキモト	19
その他	113
合計	646

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	170
" 5月	214
" 6月	161
" 7月	99
合計	646

(c) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三越	516
(株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	498
(株)博報堂	474
(株)電通テック	450
(株)博報堂プロダクツ	297
その他	1,293
合計	3,530

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(D)}{(B) \div 12}$
3,465	19,142	19,077	3,530	84.4	2.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品・仕掛品

区分	金額(百万円)
製品 (注) 1	311
仕掛品 (注) 2	228

(注) 1. 商業印刷物及び事務用印刷物等
2. 製版、印刷、製本等仕掛中のもの

(e) 原材料

区分	金額(百万円)
印刷用紙	56
印刷インキ	15
合計	71

(f) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
PS版 (注) 1	3
ブランケット (注) 1	1
その他 (注) 2	6
合計	11

(注) 1. 製版、印刷副材料(補助材料)
2. 工場消耗品他

()流動負債

(a)支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸大紙業(株)	185
三菱製紙販売(株)	180
日本紙パルプ商事(株)	85
国際紙パルプ商事(株)	85
新生紙パルプ商事(株)	57
その他	617
合計	1,210

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年 4月	341
” 5月	393
” 6月	229
” 7月	245
合計	1,210

(b)買掛金

相手先	金額(百万円)
(有)吉田印刷所	129
国際紙パルプ商事(株)	72
三菱製紙販売(株)	44
日本紙パルプ商事(株)	44
丸大紙業(株)	43
その他	848
合計	1,182

(c)短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,240

() 固定負債

(a) 社債

区分	金額(百万円)
USドル建銀行保証付変動利付無記名社債	1,170
第14回無担保社債	300
合計	1,470

(b) 長期借入金

区分	金額(百万円)	返済期限
(株)三菱東京UFJ銀行	2,336	平成24年4月他
三菱UFJ信託銀行(株)	1,011	平成25年3月他
(株)横浜銀行	400	平成25年10月他
その他	200	平成22年1月
合計	3,947	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1株につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.miura.com/)
株主に対する特典	9月30日現在で1,000株以上保有している株主(実質株主を含む)に対し、当社オリジナル洋らんカレンダー1点を謹呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等を有していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日提出の有価証券報告書の訂正報告書 平成19年9月11日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年12月10日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第63期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

平成19年12月17日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成20年1月10日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成20年2月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

三浦印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 田 口 博 臣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 中 井 新 太 郎	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦印刷株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は「重要な後発事象」に記載したとおり、平成19年5月11日開催の取締役会において、希望退職制度の実施を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない、
以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

三浦印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 田 口 博 臣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 中 井 新 太 郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦印刷株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

三浦印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 田 口 博 臣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 中 井 新 太 郎	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦印刷株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は「重要な後発事象」に記載したとおり、平成19年5月11日開催の取締役会において、希望退職制度の実施を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

三浦印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 田 口 博 臣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 中 井 新 太 郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦印刷株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。